

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2019年度末	2020年度末	科 目	2019年度末	2020年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金	16,857,241	18,717,192	預金	2,076,783,223	2,170,280,593
預け金	663,382,107	728,993,583	当座預金	113,678	111,678
買入手形	-	-	普通預金	514,487,659	585,703,413
コーポレート	-	-	貯蓄預金	3,408,782	3,553,477
買現先勘定	-	-	通知預金	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	別段預金	539,233	537,884
買入金銭債権	-	-	納税準備預金	-	-
金銭の信託	4,965,321	4,918,107	定期預金	1,558,232,393	1,580,372,629
商品有価証券	-	-	定期積金	-	-
商品国債	-	-	その他の預金	1,476	1,508
商品地方債	-	-	譲渡性預金	15,870,000	15,870,000
商品政府保証債	-	-	借用金	113,200,000	93,600,000
その他の商品有価証券	-	-	借入金	113,200,000	93,600,000
有価証券	391,797,437	364,573,529	当座借越	-	-
国債	355,218,000	329,125,050	再割引手形	-	-
地方債	2,025,400	2,021,700	売渡手形	-	-
短期社債	-	-	コーポレート	-	-
社債	4,316,670	4,913,760	売現先勘定	-	-
貸付信託	-	-	債券貸借取引受入担保金	-	-
投資信託	15,788,412	14,862,200	コマースナル・ペーパー	-	-
株	329,113	329,021	外国為替	-	-
外国証券	14,119,842	13,321,797	外国他店預り	-	-
その他の証券	-	-	外国他店借	-	-
貸出	1,244,519,089	1,279,023,101	売渡外国為替	-	-
割引手形	-	-	未払外国為替	-	-
手形貸付	9,623,170	10,138,590	その他の負債	5,349,015	5,206,845
証書貸付	1,208,012,502	1,242,724,951	未決済為替借	15,031	22,983
当座貸越	26,883,416	26,159,560	未払費用	1,757,844	1,533,599
外国為替	-	-	給付補填備金	-	-
外国他店預け	-	-	未払法人税等	1,168,507	1,092,482
外国他店貸	-	-	前受収益	22,765	22,398
買入外国為替	-	-	払戻未済金	8,580	3,558
取立外国為替	-	-	払戻未済持分	7,670	2,320
その他の資産	14,182,309	14,281,165	先物取引受入証拠金	-	-
未決済為替貸	103,851	121,095	先物取引差金勘定	-	-
労働金庫連合会出資金	10,600,000	10,600,000	借入商品債券	-	-
前払費用	245	15,607	借入有価証券	-	-
未収収益	2,893,250	2,905,049	売付商品債券	-	-
先物取引差入証拠金	-	-	売付債券	-	-
先物取引差金勘定	-	-	金融派生商品	-	-
保管有価証券等	-	-	金融商品等受入担保金	-	-
金融派生商品	-	-	リース債務	43,455	281,444
金融商品等差入担保金	-	-	資産除去債務	147,951	168,737
リース投資資産	-	-	その他の負債	2,177,209	2,079,321
その他の資産	584,962	639,412	代理業務勘定	-	-
有形固定資産	13,966,621	14,135,681	賞与引当金	407,094	386,313
建物	5,904,212	6,040,636	役員賞与引当金	-	-
土地	6,646,851	6,591,291	退職給付引当金	4,302,406	4,091,759
リース資産	42,035	278,274	役員退職慰労引当金	148,876	82,730
建設仮勘定	57,106	15,836	債務保証損失引当金	1,466	1,205
その他の有形固定資産	1,316,415	1,209,641	睡眠預金払戻損失引当金	268,494	252,455
無形固定資産	153,327	201,183	特別法上の引当金	-	-
ソフトウェア	101,661	149,735	金融商品取引責任準備金	-	-
のれん	-	-	繰延税金負債	7,989,825	7,294,535
リース資産	-	-	再評価に係る繰延税金負債	491,389	491,389
その他の無形固定資産	51,665	51,448	債務保証	179,299	147,386
前払年金費用	293,545	272,494	負債の部合計	2,224,991,092	2,297,705,214
繰延税金資産	-	-	(純資産の部)		
再評価に係る繰延税金資産	-	-	出資	7,483,996	8,484,686
債務保証見返	179,299	147,386	普通出資金	7,483,996	8,484,686
貸倒引当金	△ 126,093	△ 200,142	優先出資金	-	-
(うち個別貸倒引当金)	( △ 113,417)	( △ 186,941)	優先出資申込証拠金	-	-
			資本剰余金	-	-
			資本準備金	-	-
			その他資本剰余金	-	-
			利益剰余金	90,676,010	93,813,603
			利益準備金	6,496,976	7,483,996
			その他利益剰余金	84,179,034	86,329,607
			特別積立金	79,035,846	81,235,846
			(特別積立金)	( 7,130,000)	( 7,130,000)
			(金利変動等準備積立金)	( 25,799,000)	( 26,799,000)
			(機械化積立金)	( 22,412,000)	( 23,212,000)
			(配当準備積立金)	( 1,384,000)	( 1,384,000)
			(経営基盤強化積立金)	( 22,285,000)	( 22,685,000)
			(圧縮積立金)	( 25,846)	( 25,846)
			当期末処分剰余金	5,143,187	5,093,760
			処分未済持分	△ 28	△ 9
			自己優先出資	-	-
			自己優先出資申込証拠金	-	-
			会員勘定合計	98,159,978	102,298,280
			その他の有価証券評価差額金	25,755,563	23,796,215
			繰延ヘッジ損益	-	-
			土地再評価差額金	1,263,572	1,263,572
			評価・換算差額等合計	27,019,135	25,059,788
			純資産の部合計	125,179,114	127,358,068
資産の部合計	2,350,170,206	2,425,063,282	負債及び純資産の部合計	2,350,170,206	2,425,063,282

事業概況

資産内容の開示

管理体制

ろうきんの概要

トピックス

営業のご案内

財務データ(単体)

注 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## 3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

## 4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。（該当する残高はありません。）

## 5. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、当金庫の定める決算経理規程に基づき定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8年～50年  
その他 5年～20年

## 6. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

## 7. リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 9. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

## 10. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

## 11. 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。

### (1) 過去勤務費用

その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により損益処理

### (2) 数理計算上の差異

各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理

## 12. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## 13. 債務保証損失引当金の計上基準

債務保証損失引当金は、保証債務の損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

## 14. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

## 15. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

## 16. 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

有形固定資産の減価償却累計額 14,215,856千円  
有形固定資産の圧縮記帳額 - 千円

17. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 838,715千円

18. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額 - 千円

19. 子会社等の株式（及び出資金）総額 315,000千円

20. 子会社等に対する金銭債権総額 76,049千円

21. 子会社等に対する金銭債務総額 301,204千円

## 22. 破綻先債権額及び延滞債権額

貸出金のうち、破綻先債権額は1,231,126千円、延滞債権額は9,808,081千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

## 23. 3か月以上延滞債権額

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は84,345千円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。

## 24. 貸出条件緩和債権額

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3か月以上延滞債権」に該当しないものです。

## 25. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、11,123,553千円です。

なお、22. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 26. 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産 預け金 93,600,000千円

担保資産に対応する債務 借入金 93,600,000千円

上記のほか、公金事務取扱等の担保として定期預け金2,600千円、為替決済保証金及び当座借越の担保として定期預け金149,565,300千円（上記借入金分を含む）を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は259,563千円であります。

## 27. 土地の再評価の方法と差額

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布、法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布、政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づいて同時点修正等による合理的な調整を行って算出。および第2条第4号に定める地価税に基づく課税価格（路線方式）により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

28. 出資1口当たりの純資産額 15,010円36銭

## 29. 目的積立金

目的積立金は特別積立金に含めて記載しております。

## 30. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、その他目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスク及び金利変動リスクに晒されております。

その他、当金庫では現在、デリバティブ取引は行っておりません。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

当金庫は、融資業務諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による企画委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っています。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

## ② 市場リスクの管理

### (i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。リスク管理やALM運営の仕方や手続等の詳細を規程で定め、企画委員会や理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。

日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、企画委員会や理事会において確認しております。

### (ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクについても総合企画部がリスクを計測・評価し、企画委員会や理事会で確認しております。

### (iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会の監督の下、取得・管理に係る基準、権限、手続き等を定めた規程に従い行われております。

このうち、財務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

一方で、有価証券に係る価格変動リスクの計測・評価については総合企画部が行うことで牽制態勢を構築するとともに、計測・評価した結果については日々、担当役員が確認するほか、企画委員会や理事会で確認しております。

保有している株式はすべて、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

### (iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、執行・管理方法を規程で定めることで管理態勢を構築しておりますが、現在は取引がありません。

### (v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、金融資産・金融負債全体の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(信頼区間:99%、観測期間:1年、保有期間:120日)により算出しており、令和3年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で9,922,425千円です。

なお、当金庫では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを定例的に実施し、計測手法の有効性を検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

## ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 31. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです(時価等の算定方法については(注1)を参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金	728,993,583	729,845,389	851,806
(2)有価証券	364,244,507	364,244,507	-
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	364,244,507	364,244,507	-
(3)貸出金	1,279,023,101	-	-
貸倒引当金(*1)	△182,813	-	-
貸倒引当金控除後残高	1,278,840,288	1,285,317,452	6,477,164
金融資産計	2,372,078,378	2,379,407,349	7,328,971
(1)預金積金	2,170,280,593	2,170,236,284	△44,308
(2)譲渡性預金	15,870,000	15,870,000	-
(3)借入金	93,600,000	93,600,000	-
金融負債計	2,279,750,593	2,279,706,284	△44,308

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

## (注1) 金融商品の時価等の算定方法

### 金融資産

#### (1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

#### (2) 有価証券

債券及び外国証券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

投資信託は公表されている基準価格によっております。

#### (3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しております。当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

### 金融負債

#### (1) 預金積金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

#### (2) 譲渡性預金

譲渡性預金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*1)	315,000
関連法人等株式(*1)	-
非上場株式(*1)(*2)	14,021
組合出資金(*1)	10,600,000
合 計	10,929,021

(\*1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式、非上場株式及び組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当事業年度において、非上場株式について91千円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	542,312,283	176,281,300	10,400,000	-
有価証券	27,400,000	133,233,695	37,300,000	117,535,500
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	27,400,000	133,233,695	37,300,000	117,535,500
貸出金(*)	91,423,621	258,030,750	260,852,107	666,627,493
合 計	661,135,905	567,545,745	308,552,107	784,162,993

(\*1) 貸出金には、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものを含んでおり、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
預金積金(*)	1,871,887,283	276,187,603	18,875,389	3,330,316
譲渡性預金	15,870,000	-	-	-
借入金	93,600,000	-	-	-
合計	1,981,357,283	276,187,603	18,875,389	3,330,316

(\*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

## 32. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりです。

これらには、貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」等が含まれております(以下、36.まで同様)。

## (1) 売買目的有価証券

売買目的有価証券	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
	-

## (2) 満期保有目的の債券

種類	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	
				時価	差額
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

## (3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社・子法人等株式	-	-	-
関連法人等株式	-	-	-
合計	-	-	-

## (4) その他有価証券

種類	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	
				取得原価	差額
株式	-	-	-	-	-
債券	335,760,510	309,779,982	25,980,527	-	-
国債	329,125,050	303,180,088	25,944,961	-	-
地方債	2,021,700	2,000,000	21,700	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	4,613,760	4,599,893	13,866	-	-
その他	28,183,997	21,114,225	7,069,771	-	-
小計	363,944,507	330,894,207	33,050,299	-	-
株式	-	-	-	-	-
債券	300,000	300,000	-	-	-
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	300,000	300,000	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
小計	300,000	300,000	-	-	-
合計	364,244,507	331,194,207	33,050,299	-	-

## 33. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

## 34. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
債券	20,450	102	-
国債	20,450	102	-
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	7,090,408	685,480	-
合計	7,110,858	685,582	-

## 35. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度中において、保有目的を変更した有価証券はありません。

## 36. 減損処理を行った有価証券

当事業年度中において、減損処理を行った有価証券はありません。

## 37. 金銭の信託の保有目的別内訳

## (1) 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表計上額 (千円)	当事業年度の損益に 含まれた評価差額 (千円)
運用目的の金銭の信託	4,918,107	-

## (2) 満期保有目的の金銭の信託

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	うち時価が貸借 対照表計上額を 超えるもの (千円)	うち時価が貸借 対照表計上額を 超えないもの (千円)
				超えるもの (千円)	超えないもの (千円)
満期保有目的 の金銭の信託	-	-	-	-	-

## (3) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

その他の 金銭の信託	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	うち貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの (千円)	うち貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの (千円)
				超えるもの (千円)	超えないもの (千円)
	-	-	-	-	-

## 38. 有価証券の貸付等

現金担保付債券貸付取引により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れているもの、及び当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものはありません。

## 39. 当座貸越契約等

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であり、これらの契約に係る融資未実行残高は207,507,265千円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)は61,178,843千円です。

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられています。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半期毎に)予め定めている庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

なお、総合口座についての未実行残高は上記の金額のうち146,328,422千円ですが、定期預金を担保としており債権保全上の措置をとっております。

## 40. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりです。

繰延税金資産	
減価償却資産償却限度超過額	538,605千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,145,692
役員退職慰労引当金	23,164
賞与引当金	108,167
その他	355,103
繰延税金資産 小計	2,170,734
評価性引当額	△107,524
繰延税金資産 合計	2,063,209

## 繰延税金負債

資産除去債務(除去費用資産)	17,311
固定資産圧縮積立額	10,051
その他有価証券評価差額	9,254,083
前払年金費用	76,298
繰延税金負債 合計	9,357,745
繰延税金負債の純額	7,294,535千円

以上

損益計算書

(単位：千円)

科 目	2019年度	2020年度
経常収益	28,462,211	27,801,567
資金運用収益	25,244,880	25,092,442
貸出金利息	19,008,974	19,140,472
預け金利息	1,427,781	1,451,355
買入手形利息	-	-
コールローン利息	-	-
買現先利息	-	-
債券貸借取引受入利息	-	-
有価証券利息配当金	4,420,293	4,073,314
金利スワップ受入利息	-	-
その他の受入利息	387,831	427,300
役務取引等収益	1,207,543	1,199,414
受入為替手数料	335,668	334,891
その他の役務収益	871,875	864,522
その他業務収益	1,873,387	1,332,291
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	864,679	522,872
国債等債券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	1,008,708	809,419
その他経常収益	136,399	177,419
貸倒引当金戻入益	27,894	-
償却債権取立益	-	-
株式等売却益	50,830	162,710
金銭の信託運用益	27,498	79
その他の経常収益	30,176	14,629
経常費用	23,378,670	22,898,202
資金調達費用	2,553,880	2,306,960
預金利息	2,551,424	2,304,371
給付補填備金繰入額	-	-
譲渡性預金利息	1,675	1,669
借入金利息	-	-
売渡手形利息	-	-
コールマネー利息	-	-
売現先利息	-	-
債券貸借取引支払利息	-	-
コマーシャル・ペーパー利息	-	-
金利スワップ支払利息	-	-
その他の支払利息	780	919
役務取引等費用	4,171,362	4,239,495
支払為替手数料	970,419	901,655
その他の役務費用	3,200,942	3,337,840
その他業務費用	137,583	7,363
外国為替売買損	0	0
商品有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	120,690	-
国債等債券償還損	-	-
国債等債券償却	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の業務費用	16,892	7,362
経常費用	16,438,691	16,168,065
人件費	8,175,459	8,034,490
物件費	8,098,741	7,963,319
税金	164,490	170,256
その他経常費用	77,153	176,318
貸倒引当金繰入額	-	74,048
貸出金償却	-	-
株式等売却損	-	-
株式等償却	-	91
金銭の信託運用損	-	44,483
その他資産償却	3,185	3,398
退職手当金	70,232	51,880
その他の経常費用	3,735	2,415
経常利益	5,083,540	4,903,364
特別利益	196,044	-
固定資産処分益	-	-
負ののれん発生益	-	-
金融商品取引責任準備金取崩額	-	-
その他の特別利益	196,044	-
特別損失	208,893	87,914
固定資産処分損	15,982	3,286
減損損失	192,911	84,627
金融商品取引責任準備金繰入額	-	-
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	5,070,691	4,815,450
法人税、住民税及び事業税	1,287,238	1,196,587
法人税等調整額	146,668	66,679
法人税等合計	1,433,906	1,263,266
当期純利益	3,636,784	3,552,183
繰越金(当期末首残高)	1,506,403	1,541,577
当期末処分剰余金	5,143,187	5,093,760

注記

注1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 39,395千円  
子会社との取引による費用総額 371,161千円

(子会社等との取引) (単位：千円)

属性	子会社			
会社等の名称	(株)東北労金サービス			
議決権等の所有割合	所有 直接100%			
関連当事者との関係	資金の貸付、預金の受入、従属業務の委託、土地建物の賃貸借			
取引の内容	貸付利息の受取	土地建物賃貸他	預金利息の支払	業務委託他
取引金額	1,991	37,403	7	371,154
科目	貸出金	未収収益	預金積金	未払費用
期末残高	76,049	-	282,950	18,254

3. 出資1口当たりの当期純利益金額 463円32銭

4. 固定資産の重要な減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて重要な減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失額
青森県五所川原市 (五所川原支店)	遊休資産	土地	62,316
		建物	6,779
		動産	229
山形県長井市 (長井支店)	営業用店舗	建物	15,044
		動産	258
合計			84,627

上記の資産グループについては投資額の回収が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法は、当金庫の管理会計上の区分に基づき、営業店を最小単位としております。

本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当該資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額等に基づいた正味売却価額により算定しております。

以上

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	2019年度 総会承認日(2020年6月25日)	2020年度 総会承認日(2021年6月24日)
当期末処分剰余金	5,143,187,952	5,093,760,993
積立金取崩額	-	-
剰余金処分額	3,601,610,757	3,645,110,524
利益準備金	987,020,000	1,000,690,000
普通出資に対する配当金	(年 3.0%) 199,586,980	(年 3.0%) 229,416,590
事業の利用分量に対する配当金	215,003,777	215,003,934
特別積立金	2,200,000,000	2,200,000,000
(金利変動等準備積立金)	( 1,000,000,000)	( 1,000,000,000)
(機械化積立金)	( 800,000,000)	( 800,000,000)
(経営基盤強化積立金)	( 400,000,000)	( 400,000,000)
繰越金(当期末残高)	1,541,577,195	1,448,650,469

以上の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書については、2021年5月24日に監事の監査を受けております。また、同年6月24日の総会において上記の貸借対照表および損益計算書について報告するとともに、剰余金処分計算書について承認を得ております。

なお、当金庫は、譲渡性預金を含む一般員外預金残高の対総預金残高比率が、労働金庫法施行令第1条の4および同施行令第1条の7に定められた「100分の10」以上のため、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書について、労働金庫法第41条の2第3項に基づく「会計監査人の監査」を、2021年5月20日に受けております。

会計監査人の氏名または名称

EY新日本有限責任監査法人(2021年7月現在)

令和2年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

令和3年6月25日  
東北労働金庫 理事長

砂金 良昭

## ●純資産の内訳

(単位:百万円)

科 目	2019年度	2020年度
純 資 産	125,179	127,358
出 資 金	7,483	8,484
普 通 出 資 金	7,483	8,484
優 先 出 資 金	-	-
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
資 本 剰 余 金	-	-
資 本 準 備 金	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
利 益 剰 余 金	90,676	93,813
利 益 準 備 金	6,496	7,483
そ の 他 利 益 剰 余 金	84,179	86,329
特 別 積 立 金	79,035	81,235
( 特 別 積 立 金 )	( 7,130)	( 7,130)
(金利変動等準備積立金)	( 25,799)	( 26,799)
( 機 械 化 積 立 金 )	( 22,412)	( 23,212)
( 配 当 準 備 積 立 金 )	( 1,384)	( 1,384)
( 経 営 基 盤 強 化 積 立 金 )	( 22,285)	( 22,685)
( 圧 縮 積 立 金 )	( 25)	( 25)
当 期 未 処 分 剰 余 金	5,143	5,093
処 分 未 済 持 分	△ 0	△ 0
自 己 優 先 出 資	-	-
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
会 員 勘 定 合 計	98,159	102,298
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	25,755	23,796
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	1,263	1,263
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	27,019	25,059

## ●会員数内訳

(単位:会員、千円、%)

項 目	2019年度末			2020年度末		
	会員数	出資金額	出資割合	会員数	出資金額	出資割合
団 体	5,778	7,245,713	96.81	5,639	8,253,588	97.27
民間労働組合	3,000	3,614,317	48.29	2,915	4,198,598	49.48
民間以外の労働組合及び公務員の団体	1,307	1,910,296	25.52	1,275	2,079,189	24.50
消費生活協同組合及び同連合会	73	539,298	7.20	71	619,582	7.30
そ の 他 の 団 体	1,398	1,181,802	15.79	1,378	1,356,219	15.98
個 人	12,340	238,255	3.18	11,838	231,089	2.72
処分未済持分	0	28	0.00	0	9	0.00
合 計	18,118	7,483,996	100.00	17,477	8,484,686	100.00

\* 出資割合は小数点第3位以下切捨て

\* 出資割合は端数の関係から合計が100%とならない場合があります。

## ●大口出資会員一覧

(単位:千円、%)

順位	会 員 名	出資金額	出資金総額に対する割合
1	一般社団法人宮城県労働者福祉資産協会	479,060	5.64
2	岩手県学校生活協同組合	243,132	2.86
3	一般社団法人福島県労働者福祉基金協会	232,810	2.74
4	一般財団法人岩手県退職教職員互助会	139,033	1.63
5	一般財団法人宮城県教育会館	131,510	1.54
6	岩手県交通労働組合	102,067	1.20
7	一般財団法人ハピネス共済会	88,171	1.03
8	岩手県教職員組合	84,626	0.99
9	I H I 労働組合連合会相馬支部	81,510	0.96
10	日本電産コバル労働組合	80,616	0.95

\* 出資金総額に対する割合は小数点第3位以下切捨て

## ●常勤従業員一人当たり預金・貸出金残高

(単位:百万円)

項 目	2019年度	2020年度
預 金 残 高	1,715	1,813
貸 付 金 残 高	1,004	1,052

(注) 役員数は期中平均人員を使用しています。

## ●1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位:百万円)

項 目	2019年度	2020年度
預 金 残 高	29,781	31,033
貸 付 金 残 高	17,437	18,004

(注) 店舗数は期末の店舗数を使用しています。

## ●報酬等に関する事項

## 1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事および常勤監事のことです。対象役員に対する「報酬等」は、職務執行の対価として支払う「報酬」および「賞与」、在任期間中の職務執行および功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

## (1) 報酬体系の概要

## 【報酬および賞与】

非常勤を含む全従業員の報酬につきましては、通常総会において、理事全員および監事全員の支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の報酬額につきましては、役位や在任年数等を勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の報酬額につきましては、監事会により決定しております。

## 【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎月引当金を計上し、退任時に通常総会で承認を得た後に支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

## a. 役員退職慰労金の支給

役員に対しては、その在任期間中の功勞に報いるために、総会の承認を得て役員退職慰労金を支給する。

## b. 支給額の算定方法

役員退職慰労金支給額の算定方法については、常勤役員が、退任時の月額報酬の75%に対して在任期間1年につき、2.5の支給率を乗じた金額とし、非常勤役員は、退任時の月額報酬に対して在任期間1年につき、1.5の支給率を乗じた金額とする。

この場合、1,000円未満の端数が生じた時は1,000円に切り上げる。

## c. 在任期間の計算

1. 在任期間は、役員に就任した日の属する月から退任した日の属する月までとする。ただし、再任の場合は、常勤と非常勤とを区分して在任期間を計算する。

2. 在任期間に1年未満の端数が生じた場合は、月割計算とし、1ヵ月未満の端数が生じた場合は、1ヵ月に切り上げる。

## d. 支払時期と支払方法

役員退職慰労金は、総会の承認を得た後、速やかに一括して支払うものとする。

## e. 支給の例外

1. 金庫に損害を与え退任した役員に対しては、理事会の議を経て退職慰労金の全額または一部を減額することができる。

2. 役員が退職慰労金の辞退を申し出た場合、理事会の議を経て退職慰労金の全額を支払わないことができる。

(2) 2020年度における対象役員に対する報酬等の支払総額 (単位:百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	231

(注) 1. 対象役員に該当する理事は20名、監事は2名です(期中に退任した者を含む)。

2. 上記の内訳は、「報酬」198百万円、「退職慰労金」33百万円となっております。

なお、「退職慰労金」とは、当年度に繰り入れた役員退職慰労金です。

## (3) その他

「労働金庫法施行規則第114条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、労働金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官及び厚生労働大臣が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日金融庁・厚生労働大臣告示第4号)第3条第1項第3号および第5号並びに第2項第3号および第5号に該当する事項はありません。

## 2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務および財産の状況に重要な影響を与える者のことです。

なお、2020年度において対象職員等に該当する者はおりません。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。当金庫の連結子法人は100%出資子会社である(株)東北労金サービスとなります。

3. 「同等額」は、2020年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 2020年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はおりません。

以上

## ●職員の状況

項 目	2019年度末	2020年度末
一 般 職 員	733人	716人
そ の 他 の 従 業 員	414人	387人
合 計	1,147人	1,103人
平 均 年 齢	42歳 9月	42歳 9月
平 均 勤 続 年 数	13年 10月	13年 10月
平 均 給 与 月 額	337千円	343千円

(注) 1. 職員及び従業員には、常勤の職員等を記載し、臨時の職員及び嘱託は含まれておりません。

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切捨てて表示しております。

3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額です。

## ■出資配当等

(単位：千円、%)

項目	2019年度末	2020年度末
出資配当	199,586	229,416
(配当率)	(年3.00%の割合)	(年3.00%の割合)
利用配当	215,003	215,003
配当負担率	8.06	8.72

(注)

$$\text{配当負担率} = \frac{\text{出資配当} + \text{利用配当}}{\text{当期末処分剰余金}} \times 100$$

## ■預金に関する指標

## ●預金科目別残高(期末残高)

(単位：百万円)

項目	2019年度末					2020年度末				
	個人	法人			合計	個人	法人			合計
		公金預金	金融機関預金	その他預金			公金預金	金融機関預金	その他預金	
当座預金	-	-	-	113	113	-	-	-	111	111
普通預金	475,489	522	179	38,297	514,487	539,287	939	153	45,322	585,703
貯蓄預金	3,408	-	-	-	3,408	3,553	-	-	-	3,553
通知預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
別段預金	7	113	32	386	539	7	99	3	427	537
納税準備預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定期預金	1,427,168	65,558	4,105	61,400	1,558,232	1,458,445	56,966	4,978	59,982	1,580,372
定期積金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の預金	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1
合計	1,906,074	66,193	4,316	100,197	2,076,783	2,001,294	58,005	5,135	105,844	2,170,280

(注) 上表には譲渡性預金は含まれておりません。

## ●預金種類別内訳(平均残高)

(単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度
流動性預金	509,109	566,036
定期性預金	1,559,694	1,590,449
譲渡性預金	15,870	15,870
その他の預金	1	1
合計	2,084,675	2,172,358

## ●定期預金の固定金利・変動金利別内訳(期末残高)

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
固定金利定期預金	1,557,994	1,580,162
変動金利定期預金	238	209
その他	-	-
合計	1,558,232	1,580,372

## ●預金者別内訳(期末残高)

(単位：百万円、%)

項目	2019年度末		2020年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
団体会員	1,704,420	82.07	1,781,829	82.10
民間労働組合	498,269	23.99	520,489	23.98
民間以外の労働組合及び公務員の団体	682,608	32.86	715,930	32.98
消費生活協同組合及び同連合会	7,383	0.35	8,379	0.38
その他の団体	516,159	24.85	537,030	24.74
(うち間接構成員)	(1,633,563)	(78.65)	(1,706,189)	(78.61)
個人会員	4,058	0.19	4,359	0.20
国・地方公共団体・非営利法人	67,087	3.23	58,530	2.69
一般員外(a)	301,216	14.50	325,561	15.00
合計	2,076,783	100.00	2,170,280	100.00

(注) 当金庫は、右表のとおり譲渡性預金を含む一般員外預金残高の対総預金残高比率が、労働金庫法施行令第1条の4および同施行令第1条の7に定められた「100分の10」以上のため、労働金庫法第32条第4項に基づく「会員等以外の者からの監事の選任」を行うとともに、同法第41条の2第3項に基づく「会計監査人の監査」を受けております。

(単位：百万円、%)

項目	2019年度末	2020年度末
一般員外譲渡性預金(b)	15,820	15,820
一般員外預金計(c)： (左表の(a) + (b))	317,036	341,381
譲渡性預金を含む 総預金残高(d)	2,092,653	2,186,150
一般員外預金比率 (c) / (d) × 100	15.14	15.61

## ●外貨預金

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
外貨預金	1	1

## ●財形貯蓄残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

項目	2019年度末		2020年度末	
	金額	預金に占める割合	金額	預金に占める割合
一般財形	135,864	6.54	138,449	6.37
財形年金	56,724	2.73	54,497	2.51
財形住宅	10,929	0.52	10,218	0.47
合計	203,519	9.79	203,166	9.36

## 貸出金等に関する指標

### ●貸出金科目別内訳 (平均残高)

(単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度
手形貸付	13,229	12,066
証書貸付	1,180,762	1,220,725
当座貸越	26,667	27,530
割引手形	-	-
合計	1,220,659	1,260,322

### ●貸出金の固定金利・変動金利別内訳 (期末残高)

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
固定金利貸出金	166,001	162,057
変動金利貸出金	1,078,517	1,116,965
合計	1,244,519	1,279,023

(注) 手形貸付、当座貸越については、「固定金利貸出金」に含んでいます。

### ●預貸率

(単位：%)

項目	2019年度	2020年度
預貸率(期末値)	59.47	58.50
預貸率(期中平均値)	58.55	58.01

### ●貸出金使途別内訳 (期末残高)

(単位：百万円、%)

項目	2019年度末		2020年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
貸金手当対策資金	0	0.00	-	0.00
生活資金	122,651	9.85	121,697	9.51
カードローン	24,523	1.97	24,070	1.88
教育ローン	20,907	1.67	21,884	1.71
その他	77,219	6.20	75,742	5.92
福利共済資金	637	0.05	588	0.04
運営資金	1,817	0.14	1,600	0.12
生協資金	61	0.00	55	0.00
運営資金	61	0.00	41	0.00
設備資金	1,119,263	89.93	1,155,019	90.30
住宅資金	25	0.00	20	0.00
一般住宅資金				
住宅事業資金				
合計	1,244,519	100.00	1,279,023	100.00

### ●貸出金貸出先別・業種別内訳 (期末残高)

(単位：百万円、%)

項目	2019年度末		2020年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
民間労働組合	398,987	32.05	405,249	31.68
民間以外の労働組合及び公務員の団体	183,364	14.73	180,146	14.08
消費生活協同組合及び同連合会	6,890	0.55	27,633	2.16
その他の団体	635,535	51.06	646,898	50.57
(うち日本勤労者住宅協会)	(-)	(-)	(-)	(-)
〈間接構成員〉	〈1,222,560〉	〈98.23〉	〈1,257,839〉	〈98.34〉
上記に所属しない個人会員	8,851	0.71	7,664	0.59
会員等計	1,233,629	99.12	1,267,592	99.10
預金積金担保貸出	246	0.01	216	0.01
その他	10,643	0.85	11,214	0.87
業種別内訳		100.00		100.00
製造業	-	(-)	-	(-)
農業、林業	-	(-)	-	(-)
漁業	-	(-)	-	(-)
鉱業、採石業、砂利採取業	-	(-)	-	(-)
建設業	-	(-)	-	(-)
電気・ガス・熱供給・水道業	-	(-)	-	(-)
情報通信業	-	(-)	-	(-)
運輸業、郵便業	-	(-)	-	(-)
卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業	-	(-)	-	(-)
金融業、保険業	-	(-)	-	(-)
不動産業、物品賃貸業	-	(-)	-	(-)
医療、福祉	-	(-)	-	(-)
サービス業	214	2.01	76	0.67
国・地方公共団体	140	1.31	116	1.03
個人	10,256	96.36	10,996	98.05
その他	32	0.30	25	0.22
会員外計	10,889	0.87	11,431	0.89
合計	1,244,519	100.00	1,279,023	100.00

### ●債務保証見返勘定の担保種類別内訳 (期末残高)

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
当金庫預金積金	-	-
有価証券	-	-
動産	-	-
不動産	-	-
その他	-	-
小計	-	-
保証	-	-
信用	179	147
合計	179	147

### ●貸出金担保種類別内訳 (期末残高)

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
当金庫預金積金	2,172	1,922
有価証券	-	-
動産	-	-
不動産	88,643	77,549
その他	0	0
小計	90,816	79,472
保証	1,153,269	1,199,292
信用	432	257
合計	1,244,519	1,279,023

## ■有価証券に関する指標

### ●商品有価証券の種類別の平均残高

当金庫では、証券会社と同じように、国債をお客様に商品として販売しています。しかし、既に発行された国債などの有価証券を「商品有価証券」として手持ち在庫にかかえる売買業務、いわゆるディーリングは行っていません。

### ●有価証券の種類別・残存期間別の残高

(単位：百万円)

項 目	計	期間の定めなし					
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超		
国 債	2019年度末	355,218	—	20,159	133,889	44,319	156,850
	2020年度末	329,125	—	25,160	128,282	40,173	135,508
地 方 債	2019年度末	2,025	—	—	—	2,025	—
	2020年度末	2,021	—	—	—	2,021	—
短 期 社 債	2019年度末	—	—	—	—	—	—
	2020年度末	—	—	—	—	—	—
社 債	2019年度末	4,316	—	300	4,016	—	—
	2020年度末	4,913	—	2,403	2,208	301	—
貸 付 信 託	2019年度末	—	—	—	—	—	—
	2020年度末	—	—	—	—	—	—
投 資 信 託	2019年度末	15,788	15,788	—	—	—	—
	2020年度末	14,862	14,862	—	—	—	—
株 式	2019年度末	329	329	—	—	—	—
	2020年度末	329	329	—	—	—	—
外 国 証 券	2019年度末	14,119	—	—	5,946	—	8,173
	2020年度末	13,321	—	—	6,411	—	6,910
そ の 他 の 証 券	2019年度末	—	—	—	—	—	—
	2020年度末	—	—	—	—	—	—
合 計	2019年度末	391,797	16,117	20,459	143,851	46,344	165,023
	2020年度末	364,573	15,191	27,564	136,902	42,496	142,419

### ●有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円、%)

項 目	2019年度		2020年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国 債	339,557	90.95	315,989	91.23
地 方 債	2,000	0.53	2,000	0.57
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	5,166	1.38	4,629	1.33
貸 付 信 託	—	—	—	—
投 資 信 託	15,657	4.19	12,859	3.71
株 式	329	0.08	329	0.09
外 国 証 券	10,608	2.84	10,529	3.04
その他の証券	—	—	—	—
合 計	373,317	100.00	346,337	100.00

(注) 社債には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債、新株予約権付社債が含まれます。

### ●預証率

(単位：%)

項 目	2019年度	2020年度
預証率(期末値)	18.72	16.67
預証率(期中平均値)	17.90	15.94

#### 預証率とは

健全性と収益性とのバランスをはかる指標で、金融機関が調達した資金をどれだけ有価証券運用しているかを示しています。

## ■有価証券の時価情報

ろうきんでは、預金の形でお預かりした資金を主として住宅ローンや教育ローンなどに振り向け、勤労者の借入ニーズに応じていますが、その資金の一部については、国債等の有価証券の購入に充てています。

これらの有価証券については、毎決算期にその価額を適正に評価し、財務諸表に反映させなければなりません。

このため当金庫は、保有する金融商品について時価会計に基づく決算を実施しています。

なお、時価会計をふまえた、ここでの貸借対照表計上額は、あくまでも2021年3月末現在の状況であり、今後、変動していきます。確定(実現)した損益でないものが含まれていることをご理解ください。

### ●売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

### ●満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	項 目	2019年度末			2020年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 時価は、事業年度末における市場価格等に基づいています。  
2. 社債には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

## ●子会社・子法人等株式および関連法人等株式

当金庫で保有する子会社・子法人等株式および関連法人等株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、下記「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容および貸借対照表計上額」に記載しております。

## ●その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2019年度末			2020年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	361,161	329,825	31,335	335,760	309,779	25,980
	国 債	355,218	323,925	31,292	329,125	303,180	25,944
	地 方 債	2,025	2,000	25	2,021	2,000	21
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	3,917	3,900	17	4,613	4,599	13
	そ の 他	20,819	16,063	4,756	28,183	21,114	7,069
小 計	381,981	345,889	36,091	363,944	330,894	33,050	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	398	400	△ 1	300	300	0
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	398	400	△ 1	300	300	0
	そ の 他	9,088	9,407	△ 318	—	—	—
小 計	9,487	9,807	△ 319	300	300	0	
合 計	391,468	355,696	35,771	364,244	331,194	33,050	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものです。  
2. 社債には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

## ●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容および貸借対照表計上額 (単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	315	315
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	14	14
合 計	329	329

## ■金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,965	—	4,918	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、事業年度末における時価により計上したものです。  
2. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。  
3. 「満期保有目的の金銭の信託」および「その他の金銭の信託」はありません。

## ■金融先物取引等・デリバティブ取引・先物外国為替取引等

2020年度末における取引はありません。

## ■その他

### ●内国為替取扱実績

(単位：件)

項 目	区 分	2019年度	2020年度
送金・振込	各地へ向けた分	375,913	380,685
	各地より受けた分	2,790,851	2,845,096
代金取立	各地へ向けた分	30	30
	各地より受けた分	33	18
合 計	各地へ向けた分	375,943	380,715
	各地より受けた分	2,790,884	2,845,114

### ●公共債窓販取扱実績

(単位：千円)

項 目	2019年度	2020年度
国 債	4,470,380	6,377,810

### ●投資信託窓販取扱実績

(単位：千円)

項 目	2019年度	2020年度
投 資 信 託	3,462,294	4,348,184

(注) 解約は含んでおりません。

事業概況

資産内容の開示

管理体制

ろうきんの概要

トピックス

営業のご案内

財務データ(単体)